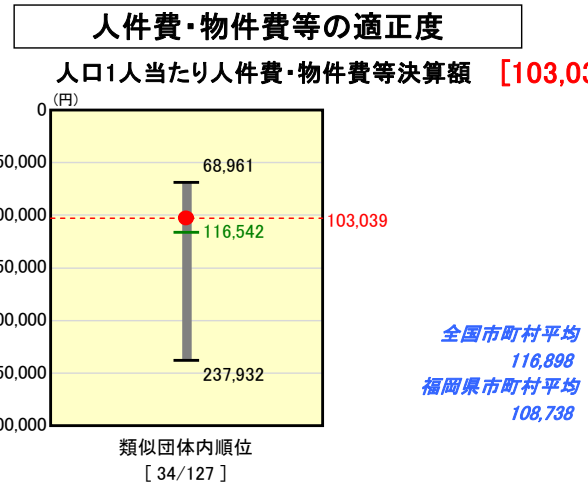
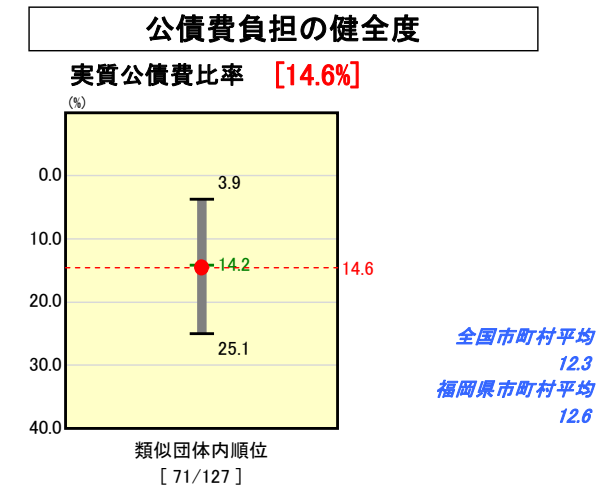
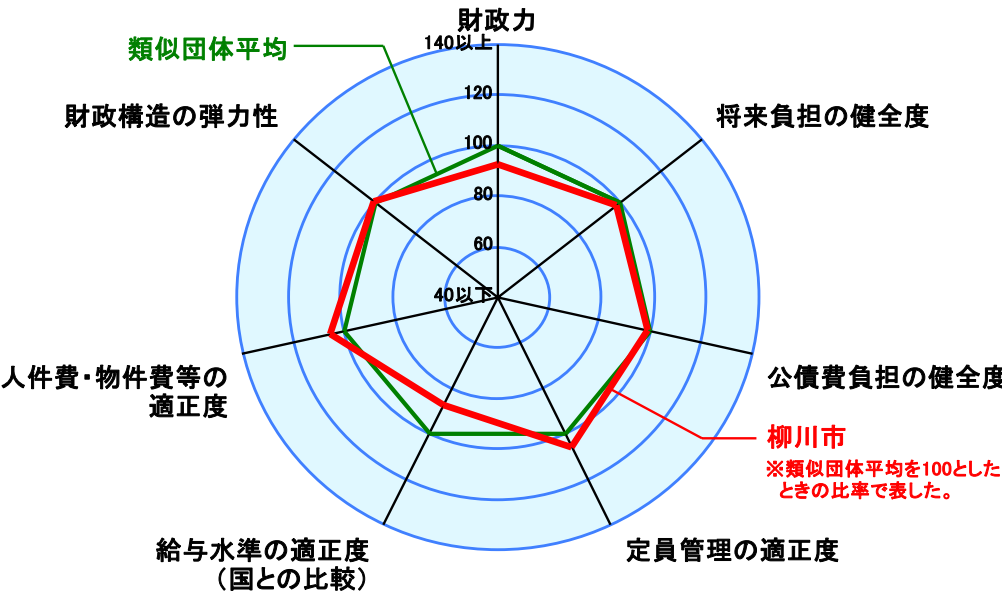
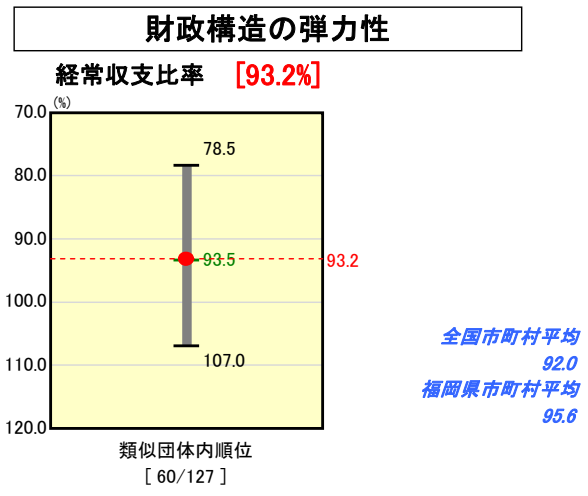
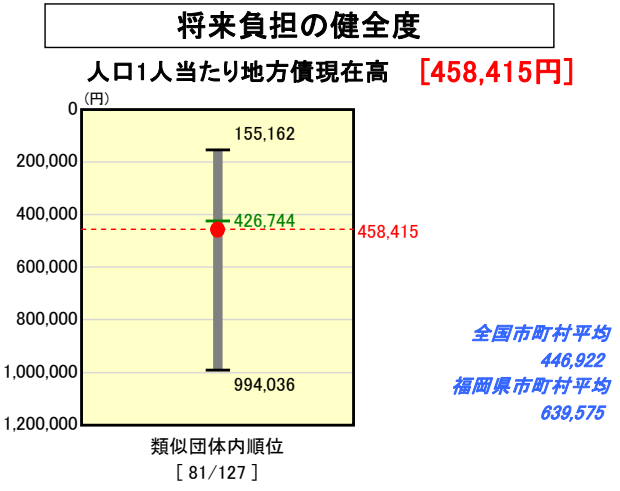
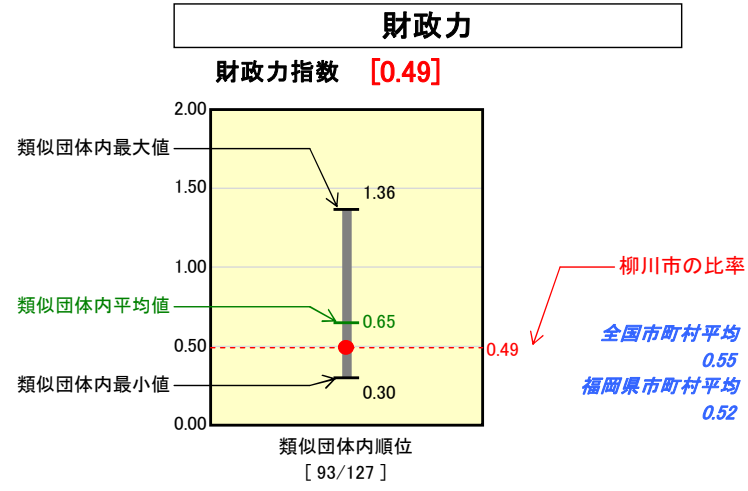


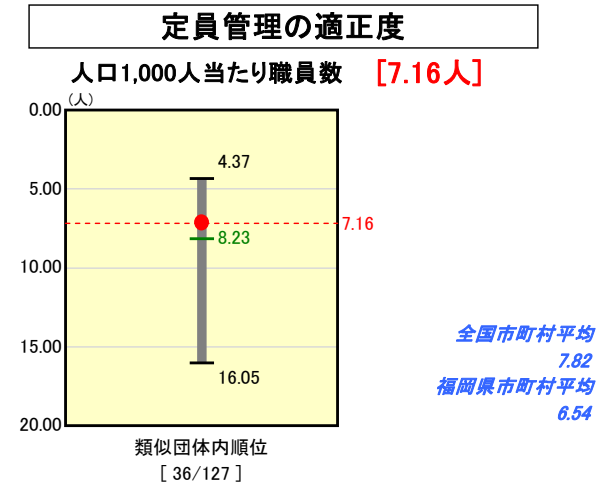
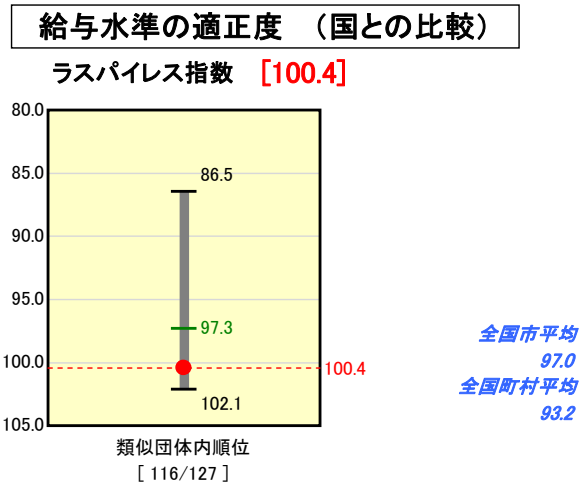
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福岡県 柳川市

人口	73,929 人(H20.3.31現在)
面積	76.90 km <sup>2</sup>
歳入総額	27,879,626 千円
歳出総額	27,496,358 千円
実質収支	344,578 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H19年度末25.7%)に加え、市の基幹産業が農漁業中心で企業が少なく財政基盤が弱い地域で、類似団体平均を大きく下回っています。歳入においては、収納率の向上、企業誘致の調査研究、未利用財産の売却等を推進し歳入の確保を図ります。一方、歳出においては、定員管理の適正化(H17～H21までに40人削減)、物件費(H17～H21までに15%の削減)等の削減と、第1次柳川市総合計画に掲げた施策事業の優先度の高いものからの着実な事業実施との両立に努め、活力あるまちづくりを展開しながらの財政の健全化を図ります。

○経常収支比率  
 H19年度においては、前年度と比較して0.8%の上昇となっています。この要因は、経常収支比率算出式の分子となる経常一般財源において人件費・物件費・補助費等は減少したものの、公債費、扶助費、公共下水道特別会計等への繰出金が増加し、また、分母となる経常一般財源収入である臨時財政対策債などが減少したためです。平成21年度までの目標である経常収支比率90%未満に向けて、更なる職員数の削減、物件費の削減、起債借入額の抑制など行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めます。

○人口一人当たり人件費・物件費等決算額  
 全国、県、類似団体平均と比較して低くなっているのは、主に人件費が要因となっています。人口1人当たり人件費及び人件費に準ずる決算額は、69,744円で、類似団体平均の82,877円を大きく下回っています。これは、人口1,000人当たりの職員数が類似団体の8.23人に対し7.16人と13%低くなっているように、主に職員数が類似団体に比べて少ないことによるものです。

○実質公債費比率  
 比率算出式の分子となる公債費に準じる経費が減少したため、H19年度は、前年度に比べ0.8%減少した結果となっています。また、市債残高が増加傾向にあり、その償還が増加する見込みのため、繰上償還や大型公共事業の見直しなど起債の抑制に努め、実質公債費比率の上昇を抑えます。

○人口1,000人当たり職員数  
 平成18年度の7.08人から平成19年度は7.16人と増加していますが、本年度の地方公務員給与実態調査がまだ確定されていないため、計算式の分子である職員数は、平成18年度の数値を用いている為です。実際には、見込み職員数は、独自試算で6.86であり減少している状況です。定員削減計画(全会計)では、平成17年4月1日現在で602名の職員を平成22年度までに、40名を削減し、562人とする計画です。実際には、平成19年4月1日現在で574名、平成20年4月1日で558人で、目標数に達しています。

○ラスパイルズ指数  
 平成20年地方公務員給与実態調査(H20.4月時点)の結果が確定していないため、表におけるラスパイルズ指数は平成19年4月時点のものですが、独自の試算では、平成20年度(H20.4月時点)は前年度に比べ若干上昇する見込みです。その主な要因としては、国家公務員と本市職員を比較する場合の経験年数毎の職員構成の変動によるものと、合併による旧職員間の調整等によるものが考えられます。